

平成 29 年度当初予算 主な事業の概要



茨城県 古河市

目 次

1. 【市民協働】 地域のみんなで古河^{まち}をつくる …………… 1
2. 【健康福祉】 互いに支え合う古河^{まち}をつくる …………… 3
3. 【教育文化】 人が育ち文化の息づく古河^{まち}をつくる …………… 7
4. 【産業労働】 活力と賑わいのある古河^{まち}をつくる …………… 10
5. 【生活環境】 安全で快適な古河^{まち}をつくる …………… 13
6. 【都市基盤】 魅力的で利便性の高い古河^{まち}をつくる …………… 15
7. 【行財政】 古河^{まち}づくりを支える行政経営 …………… 17

市民協働

1. 地域のみ^{まち}んで古河をつくる

予算額（単位：千円）

（１）地域づくり活動の支援

150,357

市民が主体となった住民自治のまちづくりの推進に向けて、自治組織に対する財政的支援を行います。

○支援の内容

自治組織運営交付金、地域づくり活動支援事業補助金、自治会行政区集会施設補助金
自治組織運営事業 《市民協働課》

（２）コミュニティ活動の育成・強化

10,026

コミュニティ活動の活性化を図るため、地区コミュニティに財政的な支援を行います。市内全域でコミュニティ活動の推進が図れるよう、全地区コミュニティを対象とした「古河市コミュニティ推進協議会」の組織化へ向け準備を進めます。

コミュニティ推進事業 《市民協働課》

（３）「功労感謝の会」への支援

15,000

地区、自治会又は行政区主催による地域の高齢者（当該年度末で70歳以上）と地域住民が一堂に会して交流する「功労感謝の会」事業に対し、地域の活性化を目的に補助金を交付します。

「功労感謝の会」支援事業 《市民協働課》

（４）国際交流のまちづくりの推進

4,759

国際情勢の動向を見ながら、国際友好交流都市である中国河北省三河市との交流を図ります。在住・在勤外国人の基本生活支援のためのサポートと多文化共生等を図るため在住外国人支援センターを運営します。また、日本語教室や交流会を実施する国際交流団体の活動を支援します。

国際交流のまちづくり推進事業 《企画課》

（５）姉妹都市交流の推進

1,932

姉妹都市である福井県大野市、山形県真室川町、栃木県さくら市と連携し、産業・文化・スポーツ・教育など様々な分野での交流を推進します。

姉妹都市交流推進事業 《企画課》

予算額（単位：千円）

（６）古河青年企画提案活動への助成

410

青年の柔軟な発想による地域の活性化につながる活動に対して支援を行い、活力あるまちづくりを推進します。

古河青年企画提案事業 《企画課》

（７）男女共同参画社会の推進

1,630

男女共同参画社会を実現するため、「第２次古河市男女共同参画プラン」のもと、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、政策・方針決定の場への女性参画を促進します。

男女共同参画推進事業 《市民協働課》

2. 互いに支え合う^{まち}古河をつくる

予算額（単位：千円）

(1) 子育て支援の取り組み

546,140

○上辺見保育所の建て替え 328,049千円

古河赤十字病院跡地に老朽化した上辺見保育所の移転・建替えを進めます。定員規模を現行の120名から最大180名に拡大し、待機児童の解消に努めます。

平成29年度は実施設計ののち、建設工事に着手します。

子育て拠点施設整備事業 《子ども福祉課》

○仁連小児童クラブの改修 26,933千円

仁連小学校の特別教室棟にある児童クラブを改修し、受け入れ児童の拡大を図ります。

仁連小学校児童クラブ施設整備事業 《子ども福祉課》

○駅前子育て広場の運営 31,572千円

平成28年7月に開設した駅前子育て広場において、次の4つの事業を実施します。

◇子育て広場事業

就学前児童とその親などを対象に遊びと交流の場を提供します。

◇地域子育て支援センター事業

親同士の交流や、育児の悩み相談、講習会の開催などを行います。

◇一時預かり事業（就学前児童）

一時的に家庭での保育が困難となった場合に必要な保育を行います。

◇送迎保育ステーション事業

古河駅を通勤に利用されている保護者のため、公立保育所への送迎を行います。

駅前地域子育て支援センター事業 《子ども福祉課》

○20歳までの医療費助成 115,586千円

茨城県の医療福祉費支給制度（マル福）の対象外となる乳児から18歳までの人並びに20歳までの学生（所得制限あり）に対し、古河市独自の医療費助成制度（マル古）で医療費の一部助成を継続実施し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。

医療費助成（市単）事業 《国保年金課》

○出産子育て奨励金の支給 44,000千円

第3子以上を出産した母またはその児童の父に対し、対象児童1人につき最高30万円を0歳時、1歳時、2歳時の3回に分けて支給します。

出産子育て奨励金支給事業 《子ども福祉課》

（２）ひとり親家庭の支援

30,014

○ひとり親家庭への負担軽減 18,626千円

ひとり親家庭の負担軽減を図るため、児童クラブの保護者負担金及び小学校給食費を全額助成します。

- ・対象世帯：年収約 360 万円（市民税所得割課税額 77,100 円）未満のひとり親世帯
放課後児童健全育成事業 《子ども福祉課》
センター方式給食事業 他 《学校給食課》

※ひとり親世帯の保育料の軽減については、国の制度により年収約360万円未満の優遇措置として、第1子の保育料を半額とし、第2子以降の保育料無償化を実施。

○ひとり親家庭の自立支援 11,388千円（拡充）

看護師、介護福祉士、保育士等の専門職業の資格の取得や、高等学校卒業程度認定試験に係る講座の受講に際して、給付金を支給することにより、ひとり親家庭の自立や生活の安定を図ります。

ひとり親家庭等総合支援事業 《子ども福祉課》

（３）古河市子ども・子育て支援財団への支援

19,519

子育て支援施策の更なる充実を図ることを目的とした「一般財団法人古河市子ども・子育て支援財団」の活動に対して支援を行います。

子育て支援団体活動支援事業 《子ども福祉課》

（４）地域の救急医療機関への支援

67,476

○公的医療機関への運営助成 60,476千円（拡充）

地域医療を担う公的医療機関に対し、救急医療の確保および地域医療の充実を図ることを目的とし、運営助成を行います。

- ・対象医療機関：茨城西南医療センター病院
古河赤十字病院

病院群輪番制等負担金事業 《健康づくり課》

○私的二次医療機関への助成 7,000千円

県の定める医療計画に二次医療機関として位置付けられた私的病院に対し、救急搬送患者の受入数に応じて助成を行います。

- ・対象医療機関：友愛記念病院

病院群輪番制等負担金事業 《健康づくり課》

（５）妊娠・出産の支援 **4,511**

安心して妊娠・出産・育児に取り組めるよう、母子の心身のケアを行い、育児に関する不安の軽減を図ります。

産前産後サポート事業 《健康づくり課》

（６）介護福祉施設整備への補助 **55,890**

地域医療介護の確保を促進するために、県の補助事業を活用し、介護施設整備や開設準備に対し、補助金を交付します。

地域医療介護総合確保補助事業 《介護保険課》

（７）敬老祝い金の贈呈 **24,803**

多年にわたり社会に貢献してこられた高齢者の方々に敬老祝い金を贈呈し、その長寿を祝福するとともに高齢者の福祉の増進を図ります。

- 贈呈額：満77歳に達する方・満88歳に達する方 1万円
- 満100歳に達する方・満100歳以上の方 3万円

敬老事業 《高齢福祉課》

（８）ひとり暮らし高齢者等への支援 **13,145**

ひとり暮らし高齢者や高齢世帯等を対象に、乳製品等の配達、緊急通報システムの貸与、緊急医療情報カプセルの配布、日常生活用具の給付、寝具類洗濯サービス、訪問理美容サービス、はり・きゅう・あん摩・マッサージ指圧施術費の助成等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者等の生活不安や孤独感の解消を図ります。

ひとり暮らし高齢者等日常生活支援事業 《高齢福祉課》

（９）成年後見人制度の利用促進 **2,580**

高齢化に伴い、認知症高齢者が増え、権利や財産を侵害される人の増加が予想されます。こうした人々を守るための仕組みが、成年後見人制度です。市では、平成28年度から成年後見制度の普及啓発と、制度の利用相談・手続き支援、市民後見人の養成に取り組んでいます。

成年後見推進事業 《高齢福祉課》

（10）生活困窮者への支援 **22,819**

生活困窮者自立支援制度は、「現在は生活保護を受給していないが、生活保護に至るおそれがある人で、自立が見込まれる人」を対象に、困りごとにかかわる相談に応じ、安定した生活に向けて仕事や住まい、子どもの学習などさまざまな面で支援するものです。

健康の駅内に「古河市生活支援センター」を設置し、相談者一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、他の専門機関と連携しながら、解決に向けた支援を行います。

生活困窮者自立支援事業 《福祉総務課》

予算額（単位：千円）

（11）障がい者への地域生活支援

116,900

障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むために必要な支援を行うとともに、障がいのある人を支える人への情報提供や、研修・啓発を行います。

障害者地域生活支援事業 《障がい福祉課》

（12）難病患者等への支援

14,691

難病患者に対する医療費の一部助成や、在宅で生活する障がい児・者に対し通院に係る助成などを、市独自で実施します。

障害者地域福祉事業 《障がい福祉課》

教育文化

3. 人が育ち文化の息づく古河^{まち}をつくる

予算額（単位：千円）

（1）学力向上のための取組み

287,965

○英語教育の推進 62,837千円（拡充）

市内小学校が英語活動の教育課程特例校に指定されたことにより、小中学校におけるALT（外国語指導助手）を14人から20人へ増員し、小学校1年生から6年生まで週1時間の英語教育を実施します。

英語教育推進事業《指導課》

○古河塾 28,322千円

市内全小中学校において、全児童生徒を対象に放課後学習支援の場を提供します（小学校1時間、中学校1時間30分）。各学校では、配置された2～3名のサポーターが児童生徒の指導にあたり、教材は各校に整備されたタブレット等を活用し、ネット配信された問題を使用します。

古河塾推進事業《指導課》

○小学校ICT機器の活用 67,549千円

児童の学力向上を目的にICT機器（タブレット端末）、デジタル教科書等の教育用ソフトや投影機等を活用した授業を展開します。

小学校教育ICT整備事業《教育環境整備課》

○ティーム・ティーチング授業 113,999千円

児童生徒一人ひとりの個人差や、習熟度に応じたきめ細かい指導の充実を図ることを目的に、教育活動指導員を各小学校1名ずつ、中学校には2名ずつ配置し、ティーム・ティーチング授業を展開します。

学校教育支援事業《指導課》

○理科教育の推進 12,332千円

市内の全小学校へ理科教育支援員6名を派遣し、理科の授業での実験・観察等を補佐します。

理科教育推進事業《指導課》

○学びの広場サポーターの派遣 2,926千円

算数・数学の学習意欲の向上と学習内容の定着を図るため、「学びの広場」という学習会を実施します。小学校4・5年生を対象に夏季休業中において、中学校1・2年生を対象に夏季・冬季休業中等において、学習を支援するサポーターを派遣します。

学校教育支援事業《指導課》

予算額（単位：千円）

（２）遠距離登校児童の支援

2,400

自宅から指定小学校までの直線距離が3キロメートルを超える児童について、送迎車両による通学支援を実施します。

スクールバス運行事業 《教育総務課》

（３）市民大学の推進

1,359

生涯学習の一層の推進と学習活動を体系的で継続的なものするために、市民大学を開講し、特色豊かな講座を実施します。

市民大学推進事業 《生涯学習課》

（４）茨城国体開催に向けた運営準備及び競技の支援

3,826

平成31年度開催の茨城国体に向け、実行委員会等を設置し、大会運営の準備及び大会PRを行います。また、開催競技の綱引及び少林寺拳法について、競技の普及促進及びチームの育成を図ります。

国体準備事業／スポーツ推進事業 《スポーツ振興課》

（５）(仮称)三和地域交流センターの建設

474,302

平成30年9月の完成を目指して、老朽化した三和公民館を解体し、新たに(仮称)三和地域交流センターを建設します。

○整備スケジュール

H29 本体工事

H30 外構工事

○建築面積：約1,000㎡

(仮称)三和地域交流センター建設事業 《生涯学習課》

（６）中央運動公園陸上競技場の改修

新規

239,527

中央運動公園陸上競技場を公認競技場として維持するため、トラック等の改修工事及び備品の整備を行います。

中央運動公園整備事業 《スポーツ振興課》

【参考】

《平成28年度予算繰越分（国補正）として平成29年度に実施する事業》

予算額（単位：千円）

（1）学習環境等の向上

899,237

○仁連小学校外壁改修工事 61,740千円

落下物等から生徒の安全を守るため、外壁改修工事を実施します。

小学校非構造部材補強事業 《教育環境整備課》

○中学校空調設備設置 580,496千円

夏の猛暑のなか、生徒の健康管理と学習意欲の向上を図るため、中学校の教室にエアコンを順次設置します。

・整備スケジュール

平成29年度 中学校6校（古河一中、古河三中、総和北中、総和南中、三和東中、三和北中）

中学校環境整備事業 《教育環境整備課》

○トイレの洋式化 257,001千円

学校トイレの環境改善を図るため、和式便器の洋式化及び温水洗浄便座設置等の改修工事を順次実施します。

平成29年度 中学校4校（古河二中、古河三中、総和南中、三和中）

中学校環境整備事業 《教育環境整備課》

産業労働

4. 活力と賑わいのある古河^{まち}をつくる

予算額（単位：千円）

（１）若者・子育て世帯への定住促進奨励金の交付 87,560

企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金を交付し、古河市への定住を促進します（交付要件あり）。

- 転入者住宅取得奨励金 40万円
- 市内業者施行奨励金 10万円
- 区画整理事業保留地取得奨励金 100万円

若者・子育て世帯定住促進奨励事業 《商工政策課》

（２）定住促進への支援 7,523

古河駅西口の定住促進サポートセンター（駅前子育て広場併設）における、転入に関する相談をはじめ、市のPRや市内見学会等を実施し、古河市への定住を促進します。

定住促進サポート事業 《商工政策課》

（３）企業誘致の推進 456,953

市の産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、指定地域（工業地域、工業専用地域ほか）に条件を満たす製造業の工場を立地した企業に「企業立地促進奨励金」を交付し、企業進出の支援と関連企業の誘致に努めます。

企業誘致推進事業／企業立地推進事業 《商工政策課》

（４）商工業団体への支援 31,900

市内商工業の振興のための事業を実施する古河商工会議所、古河市商工会、古河市工業会、古河市食品衛生協会各支部に対し補助金を交付することで、その活動を支援します。

商工業団体等助成事業 《商工政策課》

（５）市内空き店舗の活用 7,290

市内商店街の空き店舗を活用する新規出店者に対する補助（改造費補助・賃借料補助）や、商店街が行う集客力向上のためのイベント事業に対する助成を通じて、商店街の活性化を図ります。

市内空き店舗活用事業 《商工政策課》

予算額（単位：千円）

（６）観光イベントの充実 **49,462**

年間を通して花火大会などの様々なイベントや祭りを開催することにより、交流人口の拡大を図るとともに、市内商工業の活性化と観光の振興に寄与します。

○開催イベント：桃まつり、花火大会、盆踊り大会、菊まつり、提灯竿もみまつり など

イベント事業《観光物産課》

（７）観光PRの充実 **1,633**

観光パンフレット等を作成し、道の駅や古河駅観光案内所等で配布することにより、古河市の豊かな自然や歴史文化を宣伝し、観光客の増加を図ります。

また、フィルムコミッションにおいては、映画・ドラマ等を通して広く古河市をPRします。

観光PR事業《観光物産課》

（８）ふるさと納税制度の活用 **348,037**

ふるさと納税制度を活用し市の物産等を広くPRするとともに、販売の促進を図ります。

○平成29年度ふるさと納税寄附見込額 5億円

ふるさと納税推進事業《企画課》

（９）銘柄産地育成への支援 **3,157**

農協、生産者団体と協力しながら、産地のPRや銘柄農産物の加工による高付加価値化に向けての取り組みを支援します。また、平成29年度から専門家を活用したブランド化も推進します。

○銘柄産地品目：バラ、にんじん、サニーレタス、ニガウリ

○銘柄推進産地品目：かぼちゃ、ブロッコリー

青果物銘柄産地育成事業《農政課》

（10）地域農業担い手の育成 **4,015**

新規就農希望者や新規就農後3年以内に農業技術の向上を目指す農業者に対して、研修費を助成します。また、新規就農者に対して、就農意欲の喚起、農業経営の安定及び就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付します。

地域農業担い手育成事業《農政課》

（11）高収益な作物への転換 **27,655**

地域の営農戦略として定められた「産地パワーアップ計画」に基づいて、高収益な作物・栽培体系への転換に必要な施設整備を支援します。

産地パワーアップ事業《農政課》

予算額（単位：千円）

(12) 環境保全型農業への支援

4,190

化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取り組みと合わせて行う地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援します。

環境保全型農業直接支援対策事業《農政課》

(13) 生産性の高い農業の確立（土地改良事業）

203,466

生産性の高い農業を確立するため、その基礎となるほ場等の整備を図るとともに、老朽化した排水施設などの土地改良施設の保全と維持管理を行います。

○県営事業 176,191千円

- ・畑地帯総合整備事業（尾崎北部地区、東山田地区）
- ・経営体育成基盤整備事業（幸江崎地区、三和西部地区）
- 産地育成畑地整備推進事業（山田地区）
- ・水利施設整備事業（飯沼第1機場、猿島西部用水機場、岡郷地区、釈水地区、大山沼地区）
- ・湛水防除事業（新郷Ⅱ地区）
- ・地盤沈下対策事業（茨城南総上流地区）

○団体営事業 27,275千円

- ・農業基盤整備促進事業（小堤地区、岡郷地区）
- ・県単土地改良事業（岡郷地区）
- ・土地改良施設維持管理適正化事業（岡郷地区、吉田用水尾崎地区、長井戸沼地区）

県営土地改良事業／団体営土地改良事業《土地改良課》

(14) 農業・農村資源(多面的機能)保全事業

21,016

農業・農村には、国土の保全、水源のかん養（水が自然にしみこむこと）、自然環境の保全、良好な景観の形成など、多面的な機能があります。こうした機能は農村だけでなく、都市住民の生活にも役立つもので、私たちの生活を支えています。こうした機能の維持・向上のための共同活動をする組織・団体に対して交付金を支払い、その活動を支援します。

土地改良費事務事業《土地改良課》

生活環境

5. 安全で快適な古河^{まち}をつくる

予算額（単位：千円）

(1) 災害対策

280,052

○備蓄倉庫の設置 6,210千円

災害時における避難者に対応するため、市内各地の指定避難所に備蓄倉庫を建築します。

避難所整備事業《防災交通課》

○災害情報伝達手段の強化 97,492千円

災害時における避難情報等の伝達手段を強化するための整備を行います。

- ・デジタル防災行政無線（屋外拡声子局）15基増設
- ・電柱に標高を示す洪水標識を設置

防災行政無線等維持管理事業／災害対策事業《防災交通課》

○災害時停電等への対応 50,350千円

災害時の停電等に備えるため、古河庁舎・総和庁舎に非常用電源設備等の整備を行います。

庁舎管理事業《財産活用課》

○耐震性貯水槽整備 126,000千円

被災後、インフラ設備が復旧するまで市民へ供給する飲料水を確保できるよう、三和健康ふれあいスポーツセンターに貯水施設を整備します。

地域防災施設整備事業《防災交通課》

(2) 中央町広場消防施設の整備

48,465

古河駅西口における火災などの災害活動における消防力の充実・強化を図るため、中央町広場隣接地に常備消防施設を整備します。平成29年度は実施設計と用地(1,223㎡)の購入を行い、平成32年度の完成を目指します。

中央町広場消防施設整備事業《防災交通課》

予算額（単位：千円）

（３）防犯カメラの設置 **10,530**

５か年（H27～H31）で防犯カメラ 200 基程度を整備する取組みとして、防犯上効果的な場所や小・中学校の通学路等に防犯カメラを設置し、防犯カメラを利用した適切な犯罪防止対策を行い、市民の安全で安心な生活の確保を図ります。

○防犯カメラ30基

防犯対策事業《防災交通課》

（４）幹線道路への防犯灯の設置 **3,564**

小・中学校の通学路として機能している、筑西幹線道路、県道諸川・谷貝線、県道尾崎・境線、十間通りの４路線に防犯灯（LED）を３か年（H28～H30）で46基設置し、市民の安全で安心な生活の確保を図ります。

○防犯灯15基（筑西幹線道路、県道諸川・谷貝線 10基）
（県道尾崎・境線、十間通り 5基）

防犯灯整備事業《防災交通課》

（５）市内幹線道路の環境美化 **4,602**

市内の幹線道路の交差点を中心に、定期的な清掃活動を行い、ごみを捨てにくい環境づくりを進めます。

幹線道路環境美化作業《環境課》

（６）古河市斎場の環境整備 **64,904**

斎場利用者の増加に対応するため、斎場南側駐車場を拡張するとともに、緩衝緑地帯を設け、施設周辺の生活環境に配慮した施設とします。平成29年度は駐車場整備工事、緑地帯整備を行います。

斎場管理事業《環境課》

（７）住宅・建築物耐震診断および改修費助成 **2,610**

木造住宅耐震診断及び耐震改修の訪問相談を行い、耐震改修に必要な費用を助成し、市民の費用負担の軽減を図ることにより、耐震改修を促進し安全なまちづくりを推進します。

住宅・建築物耐震改修促進事業《建築指導課》

（８）古河市空家等対策計画の策定 **1,164**

古河市における「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定する総合的かつ計画的な空家等対策を実施するため、空家の利活用の推進や地域住民の生活環境の保全を目的に、「古河市空家等対策計画」を策定します。

空家対策事業《防災交通課》

都市基盤

6. 魅力的で利便性の高い古河^{まち}をつくる

予算額（単位：千円）

(1) (仮称)南古河駅の設置に関する基礎調査 **新規** 6,000

(仮称)南古河駅予定地周辺において、魅力ある新市街地の整備を促進し、東北本線「(仮称)南古河駅」の設置を目指します。平成 29 年度は、新駅設置に関する基礎調査を実施します。

新駅関連事業《企画課》

(2) 市内循環バス（ぐるりん号）の運行 91,090

定住促進を図るため、平成 28 年 12 月より古河駅東口を起点とした「通勤通学コース」と「市役所本庁・病院コース」の新規 2 コースの運行が始まり、平成 29 年度は利用者の更なる増加を目指します。また、老朽化した南コース車両の更新を行い、市民の日常生活を支える「地域の足」を確保します。

循環バス運行事業《総務課》

(3) 都市計画プランの策定 11,883

長期的な視点に立った都市計画の基本方針を定めるため、都市計画マスタープランの改定を行います。また同時に、コンパクトシティの構築を図るため、立地適正化計画も併せて策定します。

都市計画マスタープラン策定事業《都市計画課》

(4) 仁連地区新産業用地開発の促進 **新規** 1,489,200

圏央道の県内区間全面開通に伴う市内への企業等の立地促進を図るため、仁連地区における新たな受け皿となる新産業用地の設計・用地取得・造成工事を行います。

仁連地区新産業用地開発事業特別会計

新産業用地造成事業《都市計画課》

(5) 公園の整備 72,111

○古河公方公園の整備 21,951千円

公園内の休憩施設であるジェラテリアや御所沼排水ポンプの改修、桃林や梅林の植栽整備を行います。

総合公園整備事業《都市計画課》

○三和メディカルセンター跡地の整備 50,160千円

平成28年度に三和メディカルセンターを解体した跡地に、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層の人たちに利用していただける新たな公園を整備します。

公園整備事業《都市計画課》

予算額（単位：千円）

（6）道路環境の整備

1,821,530

○道路環境の管理 499,681千円

生活道路の舗装及び道路構造物の整備や維持管理を行うことにより、市民生活の安全の確保に努めます。

道路補修事業《道路整備課》

○道路の新設改良 394,076千円

地域住民の利便性と安全性の向上を図るため、未改良の生活道路等の整備を行います。

道路新設改良事業《道路整備課》

○柳橋下大野線(筑西幹線道路)の整備 478,864千円

新4号国道柳橋北交差点から西側の県道境間々田線の区間（柳橋下大野線）を拡幅します。平成29年度は用地取得・物件補償に加え、既存の橋りょうの取り壊し、橋りょう新設に向けた下部工事を行います。

筑西幹線道路整備事業《都市計画課》

○幹線道路の整備 134,621千円

下辺見地区内に幹線道路を整備するための用地取得・設計を行い、市街化区域の土地利用の促進を図ります。

幹線道路新設改良事業《都市計画課》

○仁連江口線の整備 23,091千円

名崎小学校西側地区から三和健康ふれあいスポーツセンター北側までの区間を結ぶ道路（仁連江口線）のうち、仁連地区新産業用地開発にかかる地区の整備をするための測量・設計を行います。

仁連江口線整備事業《都市計画課》

○新4号国道アクセス道路の整備 113,887千円

野木町と共同で、新4号国道から野木町総合運動公園まで整備する路線です。野木駅までの通勤通学路、物流の動脈路、また地域住民の利便性の向上を図ります。

新4号国道アクセス道路整備事業《都市計画課》

○桜町上辺見線の整備 177,310千円

国道4号と古河駅東部区画整理内の道路とを結ぶ路線を整備することにより、利便性の向上を目指します。平成29年度も引き続き用地取得・物件補償等を行います。

桜町上辺見線南町工区整備事業《都市計画課》

行財政

7. ^{まち}古河づくりを支える行政経営

予算額（単位：千円）

（１）窓口業務時間延長の実施

—

市民へのサービス向上のため平成 28 年 5 月から実施していた窓口業務の時間延長を、引き続き実施します。

○毎週木曜日 午後 5 時 15 分～午後 7 時まで ※祝日・年末年始を除く

実施場所：総和庁舎（第 2 庁舎 1・2 階）

市民総合窓口課、子ども福祉課

実施内容：諸証明の発行、転出入に伴う業務等

（２）情報発信の充実

43,942

○広報・お知らせ版の充実 30,915千円

写真や図表を効果的に活用し、市民が市政に関心を持ってもらえるような紙面づくりや内容の充実を図ります。

広報・お知らせ版発行事業《秘書広報課》

○インターネット放送局の充実 2,824千円

平成28年10月からインターネット放送局を開設し、市政情報や観光情報を動画で配信しています。市民と行政が様々な情報を共有し、参加と協働によるまちづくりを進めるためにも、インターネットの特性を生かして、わかりやすく親しみやすい情報提供を目指します。

インターネット広報事業《秘書広報課》

○市公式ホームページのリニューアル 8,227千円

市公式ホームページをリニューアルし、多くの人が見やすく使いやすいサイトになるように努めます。

インターネット広報事業《秘書広報課》

○市外への情報発信 1,976千円

若者・子育て世代の増加を図るため、シティプロモーションを実施します。市外の方へのPR専用ウェブサイトを開設し、古河市の概要や子育て関連情報、市内施設を紹介します。

シティプロモーション推進事業《企画課》